

# 平成22年度名張市考査委員会 公開ヒアリング対象事務事業シート

平成22年8月4日(水)

## 【目次】

開始予定時刻	部名称	室名称	シートNo.	事務事業名	ページ
9:30 ~	開会(市長あいさつ)・公開ヒアリングの説明				
9:50 ~	総務部	人事研修室	6006	職員研修費	1
10:15 ~		契約検査室	6008	契約検査事務費	3
10:40 ~		管財室	5001	財産管理費	5
11:05 ~	市民部	総合窓口センター	1002	総合窓口経費	7
11:35 ~	生活環境部	環境対策室	1084	環境対策一般経費	9
12:00 ~	(お昼休憩)				
13:00 ~	健康福祉部	高齢・障害支援室	1037	みさと園管理運営経費	11
13:25 ~		健康支援室	1080	がん対策事業	13
13:50 ~		地域医療室	5010	保健センター管理費	15
14:15 ~	(休憩)				
14:35 ~	健康福祉部	健康福祉政策室	3013	社会福祉協議会運営補助金	17
15:00 ~		子育て支援室	5041	幼稚園管理費	19

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6006
-----------	-----------	------

事務事業名		職員研修費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		人事研修室		西本 実	63-7315
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	1	人事・定員管理の適正化
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	021601
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	職員研修費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	人事管理費	職員研修費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>人材育成基本方針に基づき、能力向上、意識改革、人権及びその他の研修を実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>市民志向型の行政運営により住民満足度を高めるため、知恵をだし変わりつづける元気な職員育成を図る。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度職員研修 2回 518千円</li> <li>人権大学派遣研修 2名 535千円</li> <li>その他研修費用 440千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職研修等講師派遣 12回 730千円</li> <li>人事評価制度職員研修 2回 543千円</li> <li>人権大学派遣研修 2名 687千円</li> <li>その他研修費用 490千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職研修等講師派遣</li> <li>人事評価制度職員研修</li> <li>人権大学派遣研修</li> <li>その他研修費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職研修等講師派遣</li> <li>人事評価制度職員研修</li> <li>人権大学派遣研修</li> <li>その他研修費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職研修等講師派遣</li> <li>人事評価制度職員研修</li> <li>人権大学派遣研修</li> <li>その他研修費用</li> </ul>		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>1,493</b>	<b>2,450</b>	<b>2,450</b>	<b>2,450</b>	<b>2,450</b>		
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	1,493	2,450	2,450	2,450	2,450		2,450
人 工 数	職員(人)	0.70	0.70	0.70	0.70		0.70
	臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
<b>人件費 (千円)</b>	<b>5,280</b>	<b>5,280</b>	<b>5,280</b>	<b>5,280</b>	<b>5,280</b>		<b>5,280</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>6,773</b>	<b>7,730</b>	<b>7,730</b>	<b>7,730</b>	<b>7,730</b>		<b>7,730</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	研修受講者数(当該年度のべ人数)	-	-	1,300	1,350	1,400
	実績		1,111	1,242			
活動指標	目標	人事評価制度の導入	-	-	試行実施	試行実施	本格導入
	実績		-	試行実施			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	多様化する行政ニーズ等に対応していくため各分野の専門性を高める研修に加え、職員のやる気を高めるため人事評価制度の本格導入を実施していく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	研修実績報告の内容から研修パターン見直しの検討も必要である。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	専門性が高く、退職後も利用できる資格に対する研修等について、受益者負担の検討が必要である。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 人材育成基本方針の見直しとあわせ、職員の研修内容等の見直しを図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6008
-----------	-----------	------

事務事業名		契約検査事務費	
担当部局名		担当室名	室長名
総務部		契約検査室	松本 壽次
		連絡先	
		63-7335	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	2	成果重視の市政運営
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	021801
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	契約検査事務費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	契約検査費	契約検査事務費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>入札参加資格登録の共同化</li> <li>工事検査及び設計審査業務を(財)三重県建設技術センターへ委託</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体側と業者側双方の「業務の効率化」、「コストの縮減」、自治体においては、「行政サービスの向上」を図ることができる。</li> <li>工事検査の中立性・公正性が保持でき、行政的、技術的に高度な事業執行ができる。</li> </ul>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札参加資格登録共同化処理委託料(三重県建設技術センター 672千円)</li> <li>入札参加資格登録共同化処理分担金(三重県自治会館組合 1,284千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札参加資格登録共同化処理委託料(三重県建設技術センター 275千円)</li> <li>入札参加資格登録共同化処理分担金(三重県自治会館組合 238千円)</li> <li>工事検査等業務委託(2,021千円・35日×57,750円)</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
事業費 (千円)	2,054	2,754	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			3,500	4,700	4,700
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(手数料)	1	3		
一般財源	2053	2,751	3,500	4,700	4,700
人工数					
職員(人)	1.00	0.90	0.70	0.50	0.50
臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 (千円)	7,470	6,740	5,280	3,820	3,820
総費用 + (千円)	9,524	9,494	8,780	8,520	8,520

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	(財)三重県建設技術センターへの工事検査の委託割合	%	-	-	30	50	70
	実績			-	-			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	委託を推進し事務の効率化を図る。							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
工事検査を(財)三重県建設技術センターに委託することにより事務の効率化を図ることができる。	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している( へ)	協働等の主な相手先について 事業者( へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他( へ)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2)現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		工事検査の全面委託

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 工事検査等業務委託の試行導入について課題等の整理を行う。	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 工事検査の全面委託に向けて取り組んでいく。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5001
-----------	-----------	------

事務事業名		財産管理費	
担当部局名		担当室名	室長名
総務部		管財室	栢本 昌展
連絡先		63-7336	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	4	行政資源の有効活用
重点施策コード		5-1.財政健全化の実現	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	022001
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	財産管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	財産管理費	財産管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
市有財産維持管理事業(普通財産の管理)	

めざす効果(事業目的)	
普通財産の効率・効果的な管理と新たな財源の確保を図るため、財産の活用や処分等について検討を進めます。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・市有財産維持管理経費(庁舎除く)6,873千円 ・その他経費135千円	・市有財産維持管理経費(庁舎除く)4,210千円 ・八幡工業団地管理センター空調設備改修工事3,000千円 ・その他経費285千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費(千円)	7,008	7,495	4,270	4,270	4,270
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(財産収入)	130	280		
一般財源	6,878	7,215	4,270	4,270	4,270
人工数	職員(人)	0.99	0.99	0.99	0.99
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227
総費用+(千円)	14,235	14,722	11,497	11,497	11,497

人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	件	-	2	2	2	11
	実績		5	0			
成果指標	目標	千円	-	52,000	60,000	76,000	84,000
	実績		52,397	0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>未利用地となっている財産について、市有地販売紹介料支払い制度の導入や自治体オークションへの掲載などにより推進しているが、維持管理費の削減も含め今後さらに処分方法について検討を進めていく必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>特になし</p>
---	---

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している( へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="事業者( へ)"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="情報提供・情報交換( へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;"><b>総合評価(事業の展開方法)</b></p> <input type="text" value="継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
現在、民間事業者への貸付や活用方針の見直しを行っており引き続き推進する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1001	(H.22)No.	1002
-----------	------	-----------	------

事務事業名	総合窓口経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	生田 茂夫	63-7440
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	戸籍法 住民基本台帳法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード		5-4.質の高いサービスの向上	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	020205
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	一般管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	総合窓口経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
総合窓口受付案内、戸籍、住民登録、印鑑登録及び外国人登録に関する届出の受付や各種証明書の交付の事務

めざす効果(事業目的)
総合窓口での取り扱い業務やサービス機能を充実するため、職員体制(正規・臨時・委託)を整え効率よく運営する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	事業内容 総合窓口受付案内 届出の受付や各種証明書の 交付の事務 窓口届出コーナー取り扱い 件数 18,752件 窓口証明コーナー取り扱い 件数 51,942件 事業費 消耗品費 262千円 届出窓口業務委託料7,709千 円 O A機器賃借料 968千円	事業内容 総合窓口受付案内 届出の受付や各種証明書の 交付の事務 事業費 消耗品費 263千円 届出窓口業務委託料7,709千 円 O A機器賃借料 968千円	補助金・交付金	その他 ( )		
	<b>事業費 (千円)</b> <b>8939</b>	<b>8940</b>	<b>16,000</b>	<b>16,000</b>	<b>16,000</b>	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
	一般財源	8939	8940	16,000	16,000	16,000
人 工 数	職員(人)	2.48	2.28	2.00	2.00	2.00
	臨時職員等(人)	3.86	3.86	4.00	4.00	4.00
<b>人件費 (千円)</b>		<b>24,666</b>	<b>23,206</b>	<b>21,400</b>	<b>21,400</b>	<b>21,400</b>
<b>総費用 + (千円)</b>		<b>33,605</b>	<b>32,146</b>	<b>37,400</b>	<b>37,400</b>	<b>37,400</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	総合窓口において、スムーズに手続きを行う ことができたと思う市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			85.0			
成果指標	目標	総合窓口化した業務数	件	-	-	-	-
	実績			8	8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	窓口におけるサービスを適切に提供するため、市民ニーズや状況を把握して届出や申請手続きの利便性を 高めていく。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>業務見直しによる窓口業務の民間活用が拡大されていく。 戸籍関連の法律の改正が検討されている。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>フロアアシスタントの配置は評価を得ている。</p>
---	--

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している( ^ )"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="事業者( ^ )"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託 [業務量の50%以上相当] ( ^ )"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	職員体制(正規職員、臨時職員、委託)の効果的活用
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	取り扱い事務や、連携等の検討
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	有料広告事業制度を活用した窓口封筒の設置の継続
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	職員のスキルアップ研修 事務マニュアルの改訂

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;"><b>総合評価(事業の展開方法)</b></p> <input type="text" value="継続(拡大)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など  業務委託、臨時職員の活用を拡大した	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など  総合窓口の業務及び組織のあり方を検討していく	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1077	(H.22)No.	1084
-----------	------	-----------	------

事務事業名		環境対策一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		環境対策室		片桐 俊一	63-7492
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市快適環境基本条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	1	良好な地域環境づくり
	施策	1	環境保全
	小施策	2	地域環境の保全
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	253001
一般会計		(中事業名)	
款	衛生費	環境対策費	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	環境対策費	環境対策一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内住宅団地のあき地の所有者に対し雑草の除去等、適正な管理を指導。</li> <li>市内河川の水质や大気等を監視し、工場・事業所への公害防止関係法令や公害防止協定の遵守についての啓発。</li> <li>市民、事業所、行政全体でCO2消費量の削減や省エネルギーに取り組む。</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>無駄なエネルギー消費を抑え、大気や河川などの広い範囲から地域などの身近な範囲まで良好な生活環境が保たれる。</li> </ul>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>快適環境審議会開催 1回 47千円</li> <li>あき地の雑草対策代執行 2件 43千円</li> <li>苦情件数 1385件 464千円</li> <li>大気水質調査29箇所延べ 41回 783千円</li> <li>環境行事 15回 146千円</li> <li>滝之原地内埋設物試験調査 2,233千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>快適環境審議会開催 1回 245千円</li> <li>あき地の雑草対策代執行 20件 1,015千円</li> <li>大気水質調査 29箇所延べ 71回 2,378千円</li> <li>環境行事15回 75千円</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費 (千円)	3,716	3,713	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
の財源内訳			あき地の雑草除去等の対策 大気水質等の環境調査・環境行事 地球温暖化防止対策	あき地の雑草除去等の対策 大気水質等の環境調査・環境行事 地球温暖化防止対策	あき地の雑草除去等の対策 大気水質等の環境調査・環境行事 地球温暖化防止対策
国庫支出金			3,713	3,713	3,713
県支出金					
地方債					
その他(手数料・諸収入)	58	748	748	748	748
一般財源	3,658	2,965	2,965	2,965	2,965
人工数					
職員(人)	1.44	1.81	1.81	1.81	1.81
臨時職員等(人)	0.55	0.60	0.60	0.60	0.60
人件費 (千円)	11,447	14,233	14,233	14,233	14,233
総費用 + (千円)	15,163	17,946	17,946	17,946	17,946

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	BOD値 シャックリ川 町田橋 (年平均)	mg/l	-	-	-	-	2.7
	実績			3.0	2.3			
成果指標	目標	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合	%	-	-	-	-	96.0
	実績			93.1	90.7			
成果指標	目標	ISO14001などの環境マネジメントシステム導入事業所数	社	-	-	-	-	18
	実績			16	11			
考察及び今後の対応方針		・BODの測定値が目標値(1.2mg/l)より0.13mg/l下回っていますが平成20年度よりも微増しているため推移を見守っている。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・環境行事の実施や、あき地の雑草等の除去について今までの行政主体から民間、企業、地域主体に移行してきている。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・あき地の雑草除去について、行政代執行の更なる取組みが望まれる。</p>
---	---

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等( へ) ▼	・あき地の雑草除去状況について各地域と協働の形での見守りが可能。          ・地域や市民自身による環境美化行動への参加や、地域が主体となり所有者への除草作業の依頼を行う。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p><b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼</p>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>・特にあき地の雑草等の除去について、地域との連携を密にし、あき地所有者への指導等を的確なものにしていく。</p>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>・あき地の除草に関しては、所有者に対し適宜指導を行っているにもかかわらず苦情件数は減少傾向にない。 ・今後も所有者による除草が適切に行われるよう啓発、指導を行う。 ・行政代執行施工に関する条件整備。 ・不履行者に対しては代執行を持って住環境の保全に努める。</p>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1035	(H.22)No.	1037
-----------	------	-----------	------

事務事業名	みさと園管理運営経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 55 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法、名張市養護老人ホーム設置及び管理に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	143001
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	みさと園管理運営経費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	みさと園管理運営経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
65歳以上であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を措置する施設の管理運営を行います。

めざす効果(事業目的)
環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、安心した生活を送ることができます。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	措置費相当分(47名分) 措置費 98,156千円 受託費 20,779千円	措置費相当分(47名分) 措置費 108,006千円 受託費 19,647千円	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			措置費相当分(47名分) 措置費 108,006千円 受託費 19,647千円	措置費相当分(47名分) 措置費 108,006千円 受託費 19,647千円	措置費相当分(47名分) 措置費 108,006千円 受託費 19,647千円
<b>事業費 (千円)</b>	<b>118,937</b>	<b>127,653</b>	<b>127,653</b>	<b>127,653</b>	<b>127,653</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(自己負担金)	30,053	28,539	28,539	28,539
一般財源	88,884	99,114	99,114	99,114	99,114
人工数	職員(人)	0.41	0.41	0.41	0.41
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>2,993</b>	<b>2,993</b>	<b>2,993</b>	<b>2,993</b>	<b>2,993</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>121,930</b>	<b>130,646</b>	<b>130,646</b>	<b>130,646</b>	<b>130,646</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
考察及び今後 の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、増加することが予想されます。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・施設が古く、老朽化が著しい。</p>
--	--

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( ^ )	協働等の主な相手先について その他団体( ^ )	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( ^ )	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		民営化

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p><b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ)</p>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 民営化についての検討を行う。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1075	(H.22)No.	1080
-----------	------	-----------	------

事務事業名	がん対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 53 年度 ~ 平成 年度	健康増進法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	254601
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	がん対策事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	成人保健事業費	がん対策事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・がんの早期発見のために肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィ検査を40歳以上の市民に、子宮がん、乳がんエコー検査を20歳以上、前立腺がん検査を55歳以上の市民を対象に実施する。実施方法は、検査によって異なるが、医療機関委託と集団検診によって実施する。</p> <p>・女性特有がん検診推進事業として、節目年齢の女性に子宮頸がん、乳がんマンモグラフィ検査の無料クーポンと検診手帳を送付する。</p>

めざす効果(事業目的)
がんの早期発見。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金	その他 ( )			
	消耗品費131,539円 問診票、手帳等印刷1,084,179円 通信運搬費736,580円 委託料36,763,580円 胃がん検診1,216人、大腸がん検診1,496人、乳がんマンモグラフィ検査1,947人、乳がんエコー検査368人、子宮頸がん検診2,319人、肺がん検診1,892人、前立腺がん検診207人、胃がん検診受診率2.6%、乳がんマンモグラフィ検査受診率8.5%	消耗品費132千円 問診票、手帳等印刷1,069千円 通信運搬費610千円 委託料40,305千円	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)		
事業費(千円)	38,716	42,116	42,116	42,116	42,116		
の財源内訳	国庫支出金	13,251	8,033	8,033	8,033	8,033	
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	25,465	34,083	34,083	34,083	34,083		
人工数	職員(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	臨時職員等(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
人件費(千円)	15,110	15,110	15,110	15,110	15,110		
総費用+(千円)	53,826	57,226	57,226	57,226	57,226		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	8.0
	実績		6.0	2.6			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	7.0
	実績		5.1	8.5			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
女性特有がん検診推進事業は、平成21年度は、全額国費で実施できたが、平成22年度は、国費が1/2に引き下げられ、平成23年度以降の財源負担は、未定。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	健康づくり隊等健康づくりボランティアといっしょに受診率向上のための啓発活動を実施する。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	保険年金室が実施の特定健診との同時実施によって受診率の向上を図る。	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	地域づくり組織等との協働により、住民により近い会場等での検診体制を進める。	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 健康づくり隊等健康づくりボランティアといっしょに受診率向上のための啓発活動を実施する。保険年金室が実施の特定健診との同時実施によって受診率の向上を図る。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域づくり組織等との協働により、受診しやすい検診体制を考える。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5010
-----------	-----------	------

事務事業名		保健センター管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		地域医療室		富岡憲子	63-6970
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市保健センター設置条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	255001
一般会計		(中事業名)	
款	衛生費	保健センター管理費	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	保健センター管理費	保健センター管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
市民の健康保持及び増進を図るための健康づくり及び地域医療の拠点施設として、保健センターの管理・運営を行う。建物及び付帯設備の保守点検など、施設の維持管理を行う。	

めざす効果(事業目的)	
市民が利用しやすい環境を保ち、健康づくり・地域医療の拠点とする。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	施設にかかる光熱水費、保守点検、修繕、電話料等 施設の維持管理にかかる費用 行事等の回数 約380回 施設利用者数 延約9,000名	施設にかかる光熱水費、保守点検、修繕、電話料等 施設の維持管理にかかる費用	補助金・交付金	その他 ( )		
	事業費 (千円)	5,920	6,924	6,924	6,924	6,924
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	7	335			
	地方債					
	その他( )	403	405	405	405	405
一般財源	5,510	6,184	6,519	6,519	6,519	
人工数	職員(人)	0.90	0.55	0.55	0.55	0.55
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	6,570	4,015	4,015	4,015	4,015	
総費用 + (千円)	12,490	10,939	10,939	10,939	10,939	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
昭和59年に設置されてから年数が経過し、修繕箇所が増加している。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 市民の健康保持及び増進、地域医療の拠点である施設の管理・維持のため継続が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3018	(H.22)No.	3013
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会福祉協議会運営補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	122001
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	社会福祉協議会運営補助事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要
社会福祉法人 名張市社会福祉協議会に対する運営補助金

めざす効果(事業目的)
名張市社会福祉協議会が地域福祉の増進を図る団体として、地域福祉の向上に寄与するため独立・専門性を発揮し、種々の事業を推進することができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助
<b>事業費 (千円)</b>	<b>28,900</b>	<b>39,092</b>	<b>34,000</b>	<b>34,000</b>	<b>34,000</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	28,900	39,092	34,000	34,000	34,000
人工数					
職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
臨時職員等(人)					
<b>人件費 (千円)</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>29,192</b>	<b>39,384</b>	<b>34,292</b>	<b>34,292</b>	<b>34,292</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			28.3	26.4		
成果指標	目標	ボランティア登録人数	人	-	-	-	-
	実績			2,566	2,851		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		社会福祉協議会がボランティア活動の普及啓発に取り組むことで、活動の活性化を図る。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢化の急速な進展が予想される中、地域福祉の推進における社会福祉協議会の役割がますます重要になる。	社会福祉協議会から運営補助金の増額(組織の充実)の要望がある。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		社会福祉協議会と市との連携を強化し、地域福祉の効果的な推進を図る。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
社会福祉協議会が地域福祉の増進を図る団体として、地域福祉の向上に寄与するため独立・専門性を発揮し、種々の事業を推進するためには必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5041
-----------	-----------	------

事務事業名	幼稚園管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード 3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	490501
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	公立幼稚園費	
項 幼稚園費	(小事業名)	
目 公立幼稚園費	幼稚園管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
公立幼稚園に係る維持管理等の一般経費

めざす効果(事業目的)
公立幼稚園の円滑な運営を図ることができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	需用費 1,431円 役務費 722千円 委託料 883千円 使用料及び賃借料 30千円 工事請負費 997千円 備品購入費 241千円	報酬 1,050千円 共済費 1,775千円 賃金 10,988千円 需用費 3,748円 役務費 957千円 委託料 1,143千円 使用料及び賃借料 134千円 工事請負費 2,700千円 備品購入費 300千円 負担金 251千円 補償補填及び賠償金 50千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
事業費 (千円)	4,304	23,096	23,096	23,096	23,096		
の財源内訳							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他(諸収入)		300					
一般財源	4,304	22,796	23,096	23,096	23,096		
人工数							
職員(人)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12		
臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費 (千円)	1,046	1,046	1,046	1,046	1,046		
総費用 + (千円)	5,350	24,142	24,142	24,142	24,142		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	350	350	350	350	350
	実績		199	167	150		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( ^ ) ▼	協働等の主な相手先について 事業者( ^ ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( ^ ) ▼	協働等の今後の取組について 拡大推進 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載 ) ▼	公立幼稚園の民営化を進める
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載 ) ▼	公立幼稚園の民営化を進める
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載 ) ▼	公立幼稚園の民営化を進める

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 公立幼稚園の民営化を進める	